（全国防災事業）

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（全国防災事業）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は、2,521億円であり、前年度に比し、490億円（24.1％）増加している。
歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は第16表のとおりである。
なお、歳入の構成比は第17表のとおりである。

第16表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 地方税	679	123	556	452.0
Ⅱ 一般財源充当分	113	130	△ 17	△ 13.1
Ⅲ 国庫支出金	736	800	△ 64	△ 8.0
Ⅳ 地方債	983	973	10	1.0
Ⅴ 雑収入	10	5	5	100.0
歳入合計	2,521	2,031	490	24.1

第17表　歳入の構成比

（単位　億円）

区分	平成26年度 計画額	平成26年度 構成比 (%)	平成25年度 計画額	平成25年度 構成比 (%)
1 地方税	679	26.9	123	6.1
2 一般財源充当分	113	4.5	130	6.4
3 国庫支出金	736	29.2	800	39.4
4 地方債	983	39.0	973	47.9
5 雑収入	10	0.4	5	0.2
歳入合計	2,521	100.0	2,031	100.0

（二）　歳入の概要

1　地方税

地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による収入見込額は、679億円であり、前年度に比し、556億円（452.0％）増加している。

2　一般財源充当分

地方税の収入見込額を上回る一般財源所要額に対応するための一般財源充当分は、113億円であり、前年度に比し、17億円（13.1％）減少している。
なお、平成26年度までの一般財源充当分の累計額は339億円である。

3　国庫支出金

国庫支出金の総額は、736億円であり、前年度に比し、64億円（8.0％）減少している。
国庫支出金の内訳は、第18表のとおりである。

第18表　国庫支出金の内訳

（単位　百万円）

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 防災対策等推進公立学校施設整備費負担金	3,184	26,547	△ 23,363
2 防災対策等推進学校施設環境改善交付金	60,373	40,198	20,175
3 防災対策推進社会資本整備総合交付金	7,776	10,278	△ 2,502
4 その他	2,269	2,937	△ 668
合計	73,602	79,960	△ 6,358

4　地方債

(1)　普通会計分の地方債

普通会計分の地方債発行予定額は、983億円であり、前年度に比し、10億円（1.0％）増加している。
地方債の事業別内訳は、第19表のとおりである。

第19表　地方債の事業別内訳

（単位　億円）

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (A)－(B)
一般会計債	983	973	10
1 全国防災事業	983	973	10
合計	983	973	10

(2)　地方債計画

平成26年度地方債計画は、全国防災事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして策定している。